

## 株主メモ

**事業年度** 4月1日～翌年3月31日

**期末配当金受領株主確定日** 3月31日

**中間配当金受領株主確定日** 9月30日

**定時株主総会** 毎年6月

**株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

**同 連 絡 先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
TEL 0120-232-711（通話料無料）

**上場証券取引所** 大阪証券取引所（ジャスダック市場）

**公告の方法** 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.nagawa.co.jp/>

（ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）

## ご案内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度（単元未満株式買取制度）をご利用いただくことができます。
- 2.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株式会社 ナガワ

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F  
Tel 048-648-6111（代表） Fax 048-648-6123 <http://www.nagawa.co.jp/>

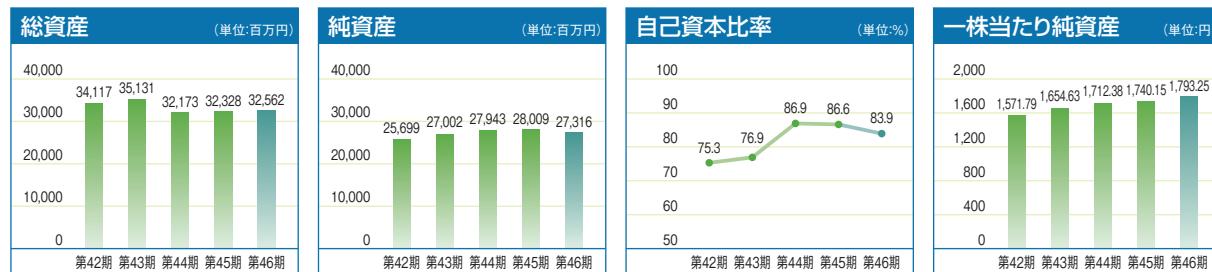


■ 売上高・損益



	第42期 (06年3月期)	第43期 (07年3月期)	第44期 (08年3月期)	第45期 (09年3月期)	第46期 (10年3月期)
売上高 (百万円)	23,395	24,340	20,712	21,042	19,366
経常利益 (百万円)	2,987	3,267	2,454	1,248	506
当期純利益 (百万円)	1,640	1,792	1,346	641	192
一株当たり当期純利益 (円)	97.61	109.86	82.54	39.48	12.42

■ バランスシート



	第42期 (06年3月期)	第43期 (07年3月期)	第44期 (08年3月期)	第45期 (09年3月期)	第46期 (10年3月期)
総資産 (百万円)	34,117	35,131	32,173	32,328	32,562
純資産 (百万円)	25,699	27,002	27,943	28,009	27,316
自己資本比率 (%)	75.3	76.9	86.9	86.6	83.9
一株当たり純資産 (円)	1,571.79	1,654.63	1,712.38	1,740.15	1,793.25

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しがみられ、企業収益も一時の低調から脱しつつあるものの、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の影響が残り、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しております。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、国や地方の公共事業が、景気対策などによって公共工事が堅調に推移したものの、民間工事及び設備投資においては、企業業績の悪化、設備投資意欲の減退から民間需要の減少傾向が継続し、依然として同業他社間競争が激しく、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループはこの厳しい環境を好機と捉え、展示場の新設や既存店のリニューアル等、新規顧客の獲得及びレンタルシェアの拡大に注力してまいりました。一方で、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。

しかしながら、民間設備投資の低迷や同業者間の競争激化により、当連結会計年度の売上高は193億6千6百万円（前連結会計年度比8.0%減）、営業利益は3億9千1百万円（同65.7%減）、経常利益は5億6百万円（同59.4%減）、連結当期純利益は1億9千2百万円（同70.0%減）となりました。

今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

2010年6月



代表取締役社長

高橋 修

## ■ NAGAWA's Products

### ユニットハウス事業

**ナガワのユニットハウスは、約90%が工場完成品。  
あとは、現場でジョイントするだけ。強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。**

「必要なときに、必要な大きさを、必要な時間だけ。」

ナガワのレンタルシステムは、お客さまの設置条件に合わせてご利用いただけます。

また、レンタルだけでなく販売も行っており、サイズやオプションなどでも豊富なバリエーションを取り揃え、お客さまの多彩なニーズにも柔軟にお応えしています。

### レンタルハウス



### 事務所



### ショップ



### NEXT



### ANET



### 危険物保管庫



### 建設機械レンタル事業

**土木・建設現場のニーズに合わせて、  
レンタルから中古販売まで。**

大型建機からトラックや仮設資材まで、現場作業の効率アップに貢献する最新機種を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



### 建設資材卸事業

**土木・建設用はもちろん、一般住宅用まで。  
資材・備品で暮らしをサポート。**

たとえば、リフォーム。水まわりから外装やフロア、照明器具まで、ナガワなら一軒まるごと賄えます。さらに、土木・建設用資材と、お客さまのニーズに応える幅広い商材を取り扱っています。



## ナガワの総合力

### 品質管理

Quality control

株式会社ナガワは、ユニットハウスのパイオニアとして40年以上の実績を持っています。品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得した本社開発・製造本部や、茨城県結城工場を始めとする生産管理を徹底した当社直営工場で、高品質・低コストのスーパーハウスを製造しています。



### 社会貢献活動

Society

スーパーハウスは、移動・撤去がスムーズ。代表的な国際イベントやスポーツ大会では展示ブース、スタッフルームとして、また台風や地震などの自然災害時は応急仮設住宅として活躍。新潟県豪雨、新潟中越地震では入居された方々から感謝の言葉をいただいています。



国体会場控室

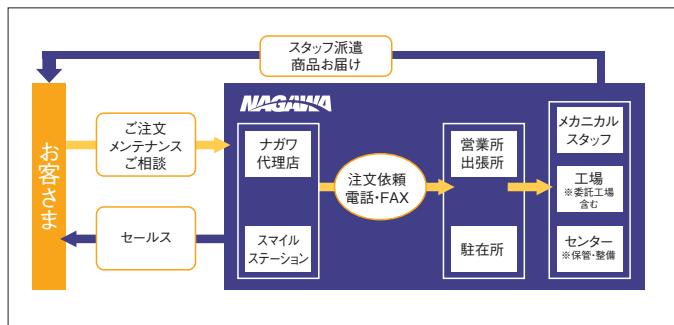


応急仮設住宅（新潟県）

### アフターサービス

After service

ナガワの販売代理店は全国に2,500社。また、実際にナガワのユニットハウスをご覧いただけるスマイルステーション（常設展示場）は約60ヶ所。お客さまとナガワとの接点をより多く設けることで、あらゆるケースに確実に対応できるサービス体制を徹底しています。



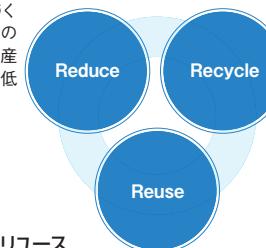
### 環境貢献活動

Environmental protection

3R (Reduce・Reuse・Recycle) の考えは、スーパーハウスに積極的に活かされています。「スーパーハウス レンタルシステム」では、設計段階から廃材の低減化を図るとともに、不要になったハウスを回収しメンテナンスすることで、商品として再利用しています。

#### ●リデュース

省資源&長寿命。これが「ナガワ」の製品づくりの基本です。製品のほぼ90%を工場生産することで、廃材の低減を図っています。



#### ●リサイクル

美しい未来を守るため、そして限りある資源を大切にするために、「ナガワ」ではリサイクルを視野に入れた製品設計を積極的に推進しています。

#### ●リユース

ISO9001の国際規格に基づいた厳格な品質管理体制を誇る「ナガワ」。数十項目にもおよぶ厳しい品質チェックが行われて出荷。これにより、製品の耐久性が高まり、寿命が飛躍的に向上しました。

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、この厳しい環境を好機と捉え、積極的に貸与資産投資を行いレンタルシェアの拡大に注力する一方、既存店のリニューアル等、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、九州地区での展開を加速するため、平成21年12月に佐賀・長崎両県でユニットハウス、備品のレンタルを行っている株式会社ニシレンのハウス事業を譲り受け、さらに、新潟地区では、平成22年3月に住商レンタルサポート株式会社長岡営業所の貸与資産を取得いたしました。



この結果、レンタルについては、レンタルシェア拡大施策等により稼働棟数が順調に伸びたものの、価格競争の激化に伴う単価下落により売上高は前年をやや下回りました。また、販売については、民間設備投資の抑制に伴う新棟販売の低迷や、長期的視点に立ったレンタル競争力強化のために中古物件の社内販売基準を厳格化したことによる中古販売の減少が影響し、前年同期を大きく下回りました。この結果、当事業のセグメント売上高は165億3百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。また、営業利益は稼働棟数の増加に伴い設備投資を積極的に行った結果、償却負担が増加したことや、比較的利益率の高い中古販売が減少したこと、並びに競争激化に伴うレンタル単価の下落により、5億1千万円（同66.1%減）となりました。

■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を上回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上に努めてまいりました。この結果、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が補正予算の執行等により前年を上回って推移したことも寄与し、当事業のセグメント売上高は20億3千4百万円（前連結会計年度比18.9%増）、また、営業利益は、9千4百万円（前連結会計年度の営業損失は1億8百万円）となりました。



※第43期より事業区分を2事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業）から、3事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業、建設資材卸事業）として表示しております。建設資材卸事業は、第42期までは建設機械レンタル事業に含まれております。

■ 建設資材卸事業

建設資材卸事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を上回っていくなか、建設機械レンタル事業とともに営業を図るほか、学校関連工事等の公共工事関連物件の受注活動を積極的に行ったものの、同業者間の価格競争激化により、当事業のセグメント売上高は8億2千8百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、営業損失は8千5百万円（前連結会計年度の営業損失は1億9百万円）となりました。



※第43期より事業区分を2事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業）から、3事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業、建設資材卸事業）として表示しております。建設資材卸事業は、第42期までは建設機械レンタル事業に含まれております。

■ 会社が対処すべき課題・次期の見通し

今後の見通しとしましては、国の追加経済対策などにより一部で景気を持ち直しが進むものの、企業業績の改善や個人消費の回復は緩やかであり、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当業界におきましては、民間設備投資及び住宅投資に底打ち感があるものの、公共投資においては、補正予算の効果が見込まれることに加え、継続的な公共工事の削減が重なり、大幅に減少することが予想され、同業者間の受注競争はさらに激化するものと思われまます。

このような経営環境のもと当社グループは、レンタルにおきましては、現環境をシェア拡大の好機と捉え、M&Aも含め積極的に貸与資産投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかける一方、販売におきましても、WEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を新設し、新規購買層の拡大および顧客ニーズに対しての有効な情報発信による売上拡大に努めてまいります。

さらに、人材強化及び製造工程の見直しによる生産性の向上や部材の見直しを行い徹底した製造原価の削減に努めるほか、物流の見直しや管理業務のIT化により経費の抑制を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 次期の見込み（連結）

売上高	211億円
営業利益	8億8千万円
経常利益	10億円
当期純利益	5億3千万円

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第46期 2010.3.31 現在	第45期 2009.3.31 現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,185	2,924
受取手形及び売掛金	5,633	5,913
商品及び製品	2,239	2,019
仕掛品	38	106
原材料及び貯蔵品	248	295
繰延税金資産	152	189
信託受益権	—	535
その他	139	198
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	11,625	12,169
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	26,932	25,144
減価償却累計額	△15,976	△15,001
貸与資産（純額）	10,956	10,142
建物及び構築物	4,928	4,870
減価償却累計額	△3,177	△3,033
建物及び構築物（純額）	1,751	1,836
土地	6,706	6,706
建設仮勘定	52	14
その他	1,246	1,234
減価償却累計額	△1,057	△1,003
その他（純額）	189	231
有形固定資産合計	19,655	18,931
無形固定資産	171	136
投資その他の資産		
長期預金	300	300
投資有価証券	183	142
敷金及び保証金	419	446
繰延税金資産	185	180
その他	44	66
貸倒引当金	△21	△43
投資その他の資産合計	1,110	1,091
固定資産合計	20,937	20,159
資産合計	32,562	32,328

科 目	第46期 2010.3.31 現在	第45期 2009.3.31 現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債		
買掛金	1,239	1,580
短期借入金	—	200
未払金	71	66
ファクタリング未払金	3,005	1,472
未払法人税等	245	191
賞与引当金	179	231
役員賞与引当金	28	37
その他	214	193
流動負債合計	4,984	3,971
固定負債		
退職給付引当金	25	14
長期未払金	78	153
負ののれん	79	100
その他	77	78
固定負債合計	261	347
負債合計	5,245	4,319
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,564	20,742
自己株式	△698	△171
株主資本合計	27,308	28,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	△4
評価・換算差額等合計	8	△4
純資産合計	27,316	28,009
負債純資産合計	32,562	32,328

■ 連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第46期 2009.4.1～ 2010.3.31	第45期 2008.4.1～ 2009.3.31
売上高	19,366	21,042
売上原価	12,478	12,993
売上総利益	6,888	8,049
販売費及び一般管理費	6,496	6,907
営業利益	391	1,141
営業外収益	125	113
営業外費用	10	7
経常利益	506	1,248
特別利益	31	1
特別損失	53	23
税金等調整前当期純利益	484	1,226
法人税、住民税及び事業税	268	657
法人税等調整額	23	△72
当期純利益	192	641

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第46期 2009.4.1～ 2010.3.31	第45期 2008.4.1～ 2009.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,204	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	△918
現金及び現金同等物の増減額	260	△1,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,924	4,412
現金及び現金同等物の期末残高	3,185	2,924

# ■ 連結財務諸表

## ■ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	第46期 2009.4.1~ 2010.3.31
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,855
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	2,855
資本剰余金	
前期末残高	4,586
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	4,586
利益剰余金	
前期末残高	20,742
当期変動額	
剰余金の配当	△370
当期純利益	192
当期変動額合計	△177
当期末残高	20,564
自己株式	
前期末残高	△171
当期変動額	
自己株式の取得	△527
当期変動額合計	△527
当期末残高	△698
株主資本合計	
前期末残高	28,013
当期変動額	
剰余金の配当	△370
当期純利益	192
自己株式の取得	△527
当期変動額合計	△705
当期末残高	27,308

科 目	第46期 2009.4.1~ 2010.3.31
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△4
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12
当期変動額合計	12
当期末残高	8
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△4
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12
当期変動額合計	12
当期末残高	8
純資産合計	
前期末残高	28,009
当期変動額	
剰余金の配当	△370
当期純利益	192
自己株式の取得	△527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12
当期変動額合計	△692
当期末残高	27,316

# Product Pick Up!

**NEW!**

建設機械も!      オフィス什器も!

お探しのスーパーハウスが **ネットで買える!**

ナガワのショッピングサイト

**スーパーハウス.jp** どっとジービー

物置も!      OA機器も!

ネットショッピング      商談予約      展示会キャンペーン

全国の展示場で展示販売されているスーパーハウスをネットで検索、お気に入りの商品をご購入いただけるショッピングサイトです。個性豊かな多数のスーパーハウスのほか、弊社で扱うオフィス備品やメーカー物置なども取り扱いしておりますので、お客様の環境まるごとナガワにおまかせください!



お客様情報を登録すると、お気に入りリストの管理や商談予約、注文状況・履歴の確認ができます。また、最新情報やキャンペーン情報も発信していきます。各種決済方法に対応し、ネットで探してその場で安心してご購入できる便利なショッピングサイトです!

**モバイルステーション**

携帯からアクセスできるモバイルサイトです。下のQRコードからもアクセスできます。

URLからアクセス  
▶ <http://www.nagawa.co.jp/>

QRコードからアクセス  
▶ バーコードリーダーで読み込む

■株式の状況

■発行可能株式総数	30,000,000株
■発行済株式の総数	16,357,214株 (自己株式1,124,127株を含む)
■1単元の株式数	100株
■株主数	1,557名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高橋 修	2,005	13.16
エスエフピーバリューリアライゼーションマスターファンド	1,047	6.88
高橋 学	1,000	6.56
有限会社エヌ・テ一商会	890	5.84
高橋 和雄	817	5.36
株式会社北洋銀行	760	5.00
有限会社ダイユウ商会	751	4.93
菅井 賢志	741	4.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	648	4.25
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	602	3.96

(注) 1. 持株比率は自己株式(1,124,127株)を控除して計算しております。  
2. 当社は、1,124,127株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

■会社概要

商 号	株式会社 ナガワ
創 立	1966年7月21日 (昭和41年)
資 本 金	2,855百万円
従 業 員 数	396名
主な事業内容	1.ユニットハウスの製造・販売・賃貸 (商品名:スーパーハウス) 2.建設機械器具の賃貸・販売 3.建設資材販売・リフォーム・土木・設備工事

■役員 (2010年6月22日現在)

代表取締役社長	高橋 修
専務取締役	稲井 正
常務取締役	矢野 範行
常務取締役	高橋 学
取締役	井上 俊範
取締役	菅井 賢志
取締役	釣谷 賢逸
取締役	佐々木 清美
取締役	鈴木 順博
常勤監査役	鈴木 一美
非常勤監査役	鳥海 隆雄
非常勤監査役	矢崎 豊国

■グループ会社 ー建販 会社情報ー

什器、備品のレンタル・販売に加え、お客さまの安心をサポート。ナガワグループの一員として、スーパーハウスに付随して必要となる各種什器・備品を販売やレンタルでご提供。お客さまへの、より満足度の高いサービスの実現に貢献しています。また、自動車・火災・損害等の各種保険を取り扱う損害保険代理店及び生命保険代理店としての業務も行っています。

商 号	株式会社 建販
創 立	1994年1月26日 (平成6年)
資 本 金	120百万円
本社所在地	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F

従 業 員	39名
主な事業内容	1.什器・備品の販売及びレンタル 2.建設資材の販売 3.損害保険代理店 4.生命保険代理店

役 員	代表取締役社長 高橋 修 取 締 役 荻野 勉 取 締 役 菅井 賢志 取 締 役 稲井 正 監 査 役 矢野 範行
-----	--

■ホームページのご案内  
<http://www.nagawa.co.jp/>

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、製品のご紹介からIR情報に至るまでのさまざまな情報を掲載しています。ぜひご活用ください。

